

平成28年度事業評価シート

事業名	94700	市内遺跡発掘調査事業費		担当課	教育委員会事務局 文化財課	内線	2355
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	3	教育・文化
	款	9	教育費		個別分野	5	歴史文化
	項	4	社会教育費		施策の概要	1	文化財などの保存・継承
	目	7	文化財費				
根拠計画	教育振興基本計画						
実施計画事業	市内遺跡発掘調査事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・埋蔵文化財を保護し次代に伝える		
概要	事業の実施手法(手段)	・開発事業により影響を受ける埋蔵文化財を記録保存する ・保存活用の必要な遺跡の内容を確認する		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・堂幅遺跡、大水屋遺跡試掘確認調査、広瀬城跡現況測量、図面・遺物整理							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		埋蔵文化財対応件数	件	目標値	15	15	15	15	15
				実績値	14	-	-	-	-
		算出根拠等	埋蔵文化財発掘の届出、通知数	達成率(%)	93	-	-	-	-
		現地調査・指導件数	件	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	3	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
		成果指標		目標値	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-
			算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-
			算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-	-
		コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額
歳出(千円)			(A)	3,240	3,300	-	-		
受益者負担(使用料・負担金等)									
その他特定財源(国・県支出金・起債等)			1,613	1,650	-	-	-		
一般財源			1,627	1,650	-	-	-		
受益者1件当たり(円)			(A/B)	36	37	-	-		
コスト指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	-	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・総合計画に位置づけられており、遺跡の保存、活用などのために重要性が高い。 ・地域の保存会による遺跡の保存や啓発活動が行われている。 ・遺跡や出土品などに対する市民の関心が高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・埋蔵文化財は市全体の財産であり、その活用や啓発をすることで歴史的な理解を深めることは地方公共団体で事業実施する必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・各種開発の対応を行った。 ・調査により遺跡にかかる新たな知見を得た。 ・広瀬城跡の測量成果を得た。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・測量や掘削などの業務を委託し、事業の効率化・省力化に努めている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	B	・埋蔵文化財の調査により、歴史的価値を評価でき、市民への周知や意識向上への資料となった。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・試掘調査などの効率的な実施。県補助金の復活によるコスト縮減。 ・指定遺跡の歴史的価値の周知等により、市民の保護意識の向上を促す。
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・県に対して補助金の復活を求める必要がある。
----------------------	------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・業務の委託化などによる効率的な事業実施に取り組んでいる。
------------------	-------------------------------

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	・開発に対応するため、継続して事業を行う。 ・国史跡への指定に向け、調査成果を踏まえた検討を行う。											

平成28年度事業評価シート

事業名	94710	歴史資料購入事業費		担当課	教育委員会事務局 文化財課	内線	2977
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	3	教育・文化
	款	9	教育費		個別分野	5	歴史文化
	項	4	社会教育費		施策の概要	1	文化財などの保存・継承
	目	7	文化財費				
根拠計画	教育振興基本計画						
実施計画事業	歴史資料購入事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	郷土に関わる歴史資料の流失、散逸を防ぐとともに、市民の郷土学習に役立てる		
概要	事業の実施手法(手段)	郷土に関わる歴史資料を購入する		

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績		郷土に関わる歴史資料の購入							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
	活動指標	資料購入件数	件	目標値	1	5	5	5	5
				実績値	1	—	—	—	—
		算出根拠等	達成率(%)	100	—	—	—	—	
		成果指標	流失、散逸を防止件数	件	目標値	1	5	5	5
	実績値				1	—	—	—	—
	算出根拠等		達成率(%)	100	—	—	—	—	
	算出根拠等		達成率(%)	—	—	—	—	—	
	コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
		歳出(千円)		(A)	27,493	1,000	—	—	—
		受益者負担(使用料・負担金等)							
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
一般財源			27,493	1,000	—	—	—		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	302	11	—	—	—	
	受益者		市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	—	—	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・市へ郷土の歴史資料を寄付するなど、地域における歴史資料の保存を望む市民ニーズは根強くある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・郷土教育の推進の上から、郷土の歴史資料の流失、散逸を防ぎ、それらを有効活用するため、市による公有化が必要である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・郷土の歴史資料の公有化が進められている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・資料取得の検討時には専門家の意見を基に、事業実施の的確化、効率化に努めている。 ・基金を柔軟に活用して、事業を実施している。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・飛騨高山まちの博物館等教育施設での展示や資料閲覧を通じて、歴史資料の公開・活用という総合計画の目標達成に一定の効果がある。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	郷土の文化財などの保存・継承のため、更なる郷土の歴史資料の保存、活用を図る必要がある。
--	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・飛騨高山まちの博物館での展示も含め、購入した資料の更なる有効活用に取り組んでいく必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・収蔵品展等を行い、広く市民に公開、周知する。 ・購入書籍などのデータベース化と、館内システムでの検索を行い、利用者への周知と閲覧しやすい環境づくりに努める。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	継続的に郷土の歴史資料の購入を進める。 飛騨高山まちの博物館などの教育施設での展示を通じて、市民への公開を実施する。 学校などへ、資料の活用などの情報提供を行う。						

平成28年度事業評価シート

事業名	94720	文化財保護事業費		担当課	教育委員会事務局 文化財課	内線	2356
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	3	教育・文化
	款	9	教育費		個別分野	5	歴史文化
	項	4	社会教育費		施策の概要	1	文化財などの保存・継承
	目	7	文化財費				
根拠計画	教育振興基本計画						
実施計画事業	文化財保護事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民、文化財保存団体	対象者数	90,024 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 地域で文化財を保存活用する活動を支援し、文化財の保存を図る 文化財保護行政の円滑な執行 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 文化財保存団体に対する補助 史跡や伝承芸能の保存を行っている団体の運営・活動経費にあてるため必要な補助を行う 文化財関係の協議会等への参加、負担金支出 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> 伝統的建造物群保存地区保存会(11団体) からくり屋台管理技術伝承保存(1団体) 伝承芸能保存団体(20団体) 史跡保存団体(12団体) 高山祭屋台管理(1団体) 高山祭屋台保存技術後継者育成(1団体) 市指定文化財管理(2団体) 国指定文化財管理(8団体) 							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		補助件数	件	目標値	56	56	56	56	56
				実績値	56	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
				目標値					
		算出根拠等		実績値					
				達成率(%)					
		算出根拠等		目標値					
				実績値					
		算出根拠等		達成率(%)					
				目標値					
		算出根拠等		実績値					
				達成率(%)					
		算出根拠等		目標値					
実績値									
算出根拠等		達成率(%)							
		目標値							
算出根拠等		実績値							
		達成率(%)							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	7,158	8,677	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				86	86	-	-	
	一般財源				7,072	8,591	-	-	
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	79	96	-	-	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・文化財保存団体における活動を対象としているため、団体からの要望は強い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・文化財保存団体の活動に対して補助しているものであるため、経費の一部を市で補助することにより保存会の保存意欲の維持につながる
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・伝承芸能の継承や史跡の整備など、活動団体の積極的な文化財保護活動が行われ、多くの活動団体に利用されている
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・国などの補助金制度についての情報提供を行っている
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	・総合計画にも位置づけられており、文化財保護や継承においても重要である
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・国等の補助金を活用して、保存団体の積極的な文化財保護活動を支援していけるよう検討する
--	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・制度の効果を検証する必要がある
----------------------	------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・国等の補助金の活用により活動の充実を図れるよう、情報提供を行っている
------------------	-------------------------------------

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	・保存団体と意見交換を行い、情報提供を行うなどの連携を図る											

平成28年度事業評価シート

事業名	94725	指定文化財保存修理事業費	担当課	教育委員会事務局 文化財課	内線	2355
予算	会計	1 一般会計	総合計画	基本分野	3 教育・文化	
	款	9 教育費		個別分野	5 歴史文化	
	項	4 社会教育費		施策の概要	1 文化財などの保存・継承	
	目	7 文化財費				
根拠計画	教育振興基本計画					
実施計画事業	指定文化財保存修理事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民、文化財保存団体	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・国・県・市指定文化財を保護し次代に伝える		
概要	事業の実施手法(手段)	・修理希望のあった指定文化財について助成を行う		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> 国指定文化財 照蓮寺本堂 県指定文化財 東照宮本殿、荒城神社紐獅子舞 市指定文化財 飯山寺弁財天社、一色白山神社拝殿、飯山寺観音堂、角正、二本槍、岩舟の滝お堂、 							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		補助件数	件	目標値	3	7	4	4	4
				実績値	9	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	300	-	-	-	-
				目標値					
		算出根拠等		実績値					
	達成率(%)								
	成果指標	修理件数	件	目標値	3	7	4	4	4
				実績値	9	-	-	-	-
算出根拠等			達成率(%)	300	-	-	-	-	
			目標値						
算出根拠等			実績値						
			達成率(%)						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A) 20,562	12,000	-	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)					-	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			533	800	-	-	-	
	一般財源			20,029	11,200	-	-	-	
	受益者1件当たり(円)			(A/B) 226	133	-	-	-	
コスト指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B) 90,938	90,024	-	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・指定文化財の修理、特に建造物や天然記念物については多くの修理等の希望があり、市民のニーズは急増している。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・指定文化財は市民の財産であり、地方公共団体、所有者が一体となって保存に取り組む必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・修理等により指定文化財が良好に保存された。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・効率的な修理を行うよう指導を行っている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・指定文化財の修理等により、歴史的価値を維持でき、市民の保存意識向上への啓発となった。 ・保存活用協定に基づく公開事業も実施され、総合計画で目指す姿「文化財が地域の大切な財産として保存・継承・活用され、市民が郷土の歴史と伝統文化に誇りを持っている」の達成に効果があった。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・日常の維持管理と防災対策に対する啓発
---------------------------------------	---------------------

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・各文化財の状態を正確に把握し中長期的な計画を作成する等、計画的に取り組む必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・修理を実施する際、設計士を入れた関係者との協議や、文化財審議会での協議を行い、適正な修理が行われるよう対応している。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・修理等に対する文化財所有者のニーズは大きく、今後も事業を継続する必要がある。					

平成28年度事業評価シート

事業名	94730	世界文化遺産登録推進事業費	担当課	教育委員会事務局 文化財課	内線
					2977
予算	会計	1 一般会計	総合計画	基本分野	3 教育・文化
	款	9 教育費		個別分野	5 歴史文化
	項	4 社会教育費		施策の概要	2 歴史・文化を活用した地域づくり
	目	7 文化財費			
根拠計画	教育振興基本計画				
実施計画事業	世界文化遺産登録推進事業				

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
目的	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 高山の町並等の世界遺産への登録 高山祭の屋台行事のユネスコ無形文化遺産への登録 歴史・文化の語り部の育成 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 世界文化遺産、ユネスコ無形文化遺産登録に向けての啓発活動等 歴史ガイドマスター等による語り部の育成 		

2 事業の推移・結果 (Do)

成果面	H27の実績	郷土の歴史・文化の語り部を養成する講座を開催 提案地区内で各種会合の際に、啓発活動を積極的に実施							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		まちの博物館ボランティアガイド養成講座開催回数	回	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	13	—	—	—	—	
	算出根拠等		達成率(%)	325	—	—	—	—	
	歴史ガイドマスター養成講座開催回数	回	目標値	6	6	6	6	6	
		実績値	0	—	—	—	—		
		算出根拠等	達成率(%)	0	—	—	—	—	
	啓発件数	件	目標値	100	100	100	100	100	
		実績値	100	—	—	—	—		
算出根拠等		達成率(%)	100	—	—	—	—		
まちの博物館ボランティアガイド養成講座受講者数	人	目標値	250	250	250	250	250		
	実績値	333	—	—	—	—			
	算出根拠等	達成率(%)	133	—	—	—	—		
歴史ガイドマスター認定者数(累計)	人	目標値	—	5	10	15	20		
	実績値	—	—	—	—	—			
	算出根拠等	達成率(%)	—	—	—	—	—		
世界(有形・無形)文化遺産の登録件数	件	目標値	2	2	2	2	2		
	実績値	0	—	—	—	—			
	算出根拠等	達成率(%)	0	—	—	—	—		
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	455	500	—	—	
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				200	—	—	—	
	一般財源			455	300	—	—	—	
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	5	6	—	—	
	受益者			市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	—	—

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・「高山祭の屋台行事」のユネスコ無形文化遺産登録に対する関心が高い。 ・伝統文化の継承や観光分野の面からも必要で、市民要望が高まっている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・文化庁との連携や、市民への啓発等は、市が主体で行わなければならない困難である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・高山祭の屋台行事については、文化庁よりユネスコへ提案がなされ、平成28年中に審査される予定である。 ・郷土の歴史・文化の語り部養成講座は多数の方に受講していただいている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・様々な機会で開催・講座の開設を行っており、コストは低い。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	B	・世界遺産を啓発することにより、伝統文化に対する意識の向上が見られる。 ・郷土の歴史・文化の語り部の育成は、市の施策の推進に資する。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		6 / 10	→	100点換算 60 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> 世界遺産登録を目指すために、文化庁との連携を密にし、課題解決に臨む。 郷土の歴史・文化の語り部の育成は、継続して行い、幅広い人々に啓発する必要がある。
--	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> 文化遺産登録に向けて、啓発活動等を積極的に行う。 無形文化遺産の登録に向けて、文化庁との連携を密にする。 ボランティアガイドの登録者数を増やす取り組みを行い、登録者のスキルアップのため専門の講座を開催する。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 世界文化遺産、ユネスコ無形文化遺産の登録に向けて、文化庁との連携を密にする。 郷土の歴史・文化の語り部を増やす取り組みを行い、スキルアップのため専門の講座を開催する。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> 世界文化遺産登録に向けて、啓発活動等を積極的に行う。 無形文化遺産の登録により伝統文化についての意識向上を図る。 郷土の歴史・文化の語り部を増やす取り組みを行い、スキルアップのため専門の講座を開催する。 					

平成28年度事業評価シート

事業名	94750	伝統的建造物群保存地区保存事業費	担当課	教育委員会事務局 文化財課	内線
					2355
予算	会計	1 一般会計	総合計画	基本分野	3 教育・文化
	款	9 教育費		個別分野	5 歴史文化
	項	4 社会教育費		施策の概要	1 文化財などの保存・継承
	目	7 文化財費			
根拠計画	教育振興基本計画				
実施計画事業	伝統的建造物群保存地区保存事業				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民、観光客	対象者数	4,431,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・伝建地区内における伝建物の保存整備及び非伝建物の景観復元を行い、伝統的な景観を維持する		
概要	事業の実施手法(手段)	・伝建地区内における伝建物の修理及び非伝建物の修景事業に対する補助等		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	修理、修景9件							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		修理修景数事業への補助件数	件	目標値	9	7	7	7	7
				実績値	9	-	-	-	-
				算出根拠等	達成率(%)	100	-	-	-
		算出根拠等		目標値					
				実績値					
				算出根拠等	達成率(%)				
		算出根拠等		目標値					
				実績値					
				算出根拠等	達成率(%)				
		修理修景件数	件	目標値	9	7	5	5	5
				実績値	9	-	-	-	-
				算出根拠等	達成率(%)	100	-	-	-
		伝建地区内の修理・修景の実施済割合	%	目標値	63	66	69	72	75
実績値	62.5			-	-	-	-		
算出根拠等	達成率(%)			99	-	-	-		
算出根拠等		目標値							
		実績値							
		算出根拠等	達成率(%)						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A) 40,344	40,500	-	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)					-	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			19,963	20,000	-	-	-	
	一般財源			20,381	20,500	-	-	-	
	(A/B)			10	9	-	-	-	
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	10	9	-	-	-		
	受益者	市民、観光客	(B)	4,115,938	4,431,024	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・伝建地区内の建造物修理の希望が常にあり、高いニーズを示している。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・伝建地区内の建造物の保存を条例で定めている。 ・高山市のまちづくりの上で重要な地域であり、地方公共団体、所有者が一体となって保存に取り組む必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・保存計画や防災計画、様々な伝建地区の調査報告などを基に保存修理、修景を行っている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・補助事業の一件当たりの修理費のチェックなどを行っている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・総合計画にも位置づけられ、高山のまちづくりの最も重要な地域であり、修景等は効果がある。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にすることが必要なかを記入)	・コストなどの削減に努め、効率的に事業を実施する必要がある。県費補助金の復活。
-------------------------------------	---

(参考)前年度事業評価結果(二次評価)	・保存計画に基づき今後も継続して実施するとともに、建築物の使用形態や屋外広告物なども含め、地区全体のあり方について地元住民等とともに考える必要がある。
---------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・コスト削減の視点から、修理家屋等それぞれの設計書の点検や見直しなどを行っている。 ・保存会の総会等に参加し、意見交換を行っている。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・保存計画に基づき、今後も継続して実施する。						

平成28年度事業評価シート

事業名	94755	伝統的建造物群保存地区防災対策事業費	担当課	教育委員会事務局 文化財課	内線
					2354
予算	会計	1 一般会計	総合計画	基本分野	3 教育・文化
	款	9 教育費		個別分野	5 歴史文化
	項	4 社会教育費		施策の概要	1 文化財などの保存・継承
	目	7 文化財費			
根拠計画	教育振興基本計画				
実施計画事業	伝統的建造物群保存地区防災対策事業				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民、観光客	対象者数	4,431,024 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・伝建地区を災害に強い町並とするために、伝建地区の土蔵の修理や防災設備の整備を継続して実施し、防火能力の向上を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・伝建地区内の土蔵等修理事業に対する補助、防災設備の整備等		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	土蔵修理4件							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		土蔵等修理事業への補助件数	件	目標値	6	5	5	5	5
				実績値	4	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	67	-	-	-	-
				目標値		-	-	-	-
				実績値		-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	
		土蔵等修理件数	件	目標値	6	5	5	5	5
				実績値	4	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	67	-	-	-	
				目標値		-	-	-	-
				実績値		-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	
		コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額
歳出(千円)			(A) 25,324	40,000	-	-	-		
受益者負担(使用料・負担金等)					-	-	-		
その他特定財源(国・県支出金・起債等)			11,897	20,000	-	-	-		
一般財源			13,427	20,000	-	-	-		
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B) 6	9	-	-	-	
	受益者	市民、観光客	(B)	4,115,938	4,431,024	-	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・伝建地区の保存や防災対策事業は地区住民のみならず、市民や観光客からのニーズも多い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・伝建地区内の建造物の保存を条例で定めている。 ・伝建地区の防災計画を策定している。 ・高山市のまちづくりの上で重要な地域であり、地方公共団体、所有者が一体となって保存に取り組む必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・保存計画や防災計画、様々な伝建地区の調査報告などを基に保存修理を行っている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・補助事業の一件あたりの修理費のチェックなどを行っている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・総合計画にも位置づけられ、高山のまちづくりの最も重要な地域であり、修理等は効果がある。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価するために何が必要なかを記入)	・地元との入念な打ち合わせを行いながら、事業を推進する必要がある。
--------------------------------------	-----------------------------------

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・保存計画、防災計画に基づき、今後も継続して実施する。
----------------------	-----------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・防災計画に基づき、地元と連携して事業を実施する。
------------------	---------------------------

担当課における次年度の考え方	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・保存計画、防災計画に基づき、今後も継続して実施する。					

平成28年度事業評価シート

事業名	94760	歴史遺産等保存活用事業費		担当課	教育委員会事務局 文化財課	内線	2355
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	3	教育・文化
	款	9	教育費		個別分野	5	歴史文化
	項	4	社会教育費		施策の概要	2	歴史・文化を活用した地域づくり
	目	7	文化財費				
根拠計画	教育振興基本計画						
実施計画事業	歴史遺産等保存活用事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
目的	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 歴史文化遺産の活用や歴史街道の整備等により、郷土の歴史や文化を次代に伝える 文化財指定されていない文化遺産や郷土の歴史文化などの保存、継承を支援するための制度を創設する 記念物を良好な状態で保存管理するための環境を整備する 美しいふるさと認証制度による郷土愛の醸成や保護活動の促進 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 歴史街道の調査・整備を行う 伝統的建造物及びその周辺環境や無形文化遺産の調査、記録を行う ふるさと伝承記録として、伝承芸能等の映像記録を作成する 天然記念物や史跡等の保存環境の整備を行う 文化財標柱・説明看板等を整備する 美しいふるさと認証制度 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> 既設文化財説明看板の更新及び多言語化を実施 位山街道現況測量調査 信州街道石柱等設置 美しいふるさと認証20団体 								
	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		説明看板等設置数	箇所	目標値	5	3	3	3	3	3
				実績値	3	-	-	-	-	
		算出根拠等		達成率(%)	60	-	-	-	-	-
		測量・整備箇所	箇所	目標値	1	1	1	1	1	1
				実績値	3	-	-	-	-	
		算出根拠等		達成率(%)	300	-	-	-	-	
		伝承記録作成件数	件	目標値	1	1	1	1	1	
				実績値	1	-	-	-	-	
算出根拠等			達成率(%)	100	-	-	-	-		
美しいふるさと認証団体数(累計)	件	目標値	90	110	130	140	150			
		実績値	90	-	-	-	-			
算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-			
成果指標		目標値								
	実績値									
算出根拠等		達成率(%)								
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額			
	歳出(千円)		(A)	2,131	5,840	-	-	-		
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)									
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			90	-	-	-			
一般財源			2,131	5,750	-	-				
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	23	65	-	-			
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	-	-			

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか 社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか 	A (2) ニーズが高い	B	<ul style="list-style-type: none"> 地域から歴史文化を大切にしたいという意向がある。 市民の郷土学習等に活用され、見学者からのニーズが高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市が事業主体であることは妥当か 国・県・民間の活動と競合していないか 	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	<ul style="list-style-type: none"> 文化財の保存、継承を進めるため、市が中心となって設置する必要がある。 歴史街道は市民の財産であり、地域振興としての活用が見込まれるため、地方公共団体、所有者が一体となって保存に取り組む必要がある
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> 目的とする成果があがっているか 成果指標などの目標値の達成状況はどうか 	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	<ul style="list-style-type: none"> 設置計画を立て、計画的に設置を行っている。 旧街道の整備などにより、多くの人が歩いて楽しめる道となっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> 最小限のコストで事業を実施できているか 委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか 国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか 受益者負担は適正か 	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	<ul style="list-style-type: none"> 最低限の面積等のみを実施することなどで、測量の委託料や整備工事などの縮減につとめている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか 総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか 	A (2) 効果があった	A	<ul style="list-style-type: none"> 説明看板に外国語標記を追加し、ユニバーサルデザインの推進にも取り組んでいる。 歴史街道巡りなどの事業が行われ、歴史・文化を活用した地域づくりにつながっている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> 地域からの要望も取り入れ、また活用方法についても検討していく。 文化財標柱設置に係るコストの縮減 ふるさと伝承記録や美しいふるさと認証は継続して行う必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> 事業効果を検証する必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 一本当たりの単価を抑えるため、一括で入れを行う。 説明看板等の多言語化を進める。 各地域住民との連携を図る。 歴史街道を整備し、地域振興としての活用を図る。 伝承記録として残す。 美しいふるさと認証団体の募集と認証を行う。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	O	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> 多言語化表記の普及も踏まえつつ、計画的な説明看板等の設置を全市的に行っていく。 歴史街道整備については、今後も計画的に実施する。 引き続きふるさと伝承記録として、地域の貴重な無形民俗文化財等の伝承記録を作成する。 引き続き美しいふるさと認証団体の募集と認証を行う。 						

平成28年度事業評価シート

事業名	94770	高山祭屋台保存修理事業費		担当課	教育委員会事務局 文化財課	内線	2355
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	3	教育・文化
	款	9	教育費		個別分野	5	歴史文化
	項	4	社会教育費		施策の概要	1	文化財などの保存・継承
	目	7	文化財費				
根拠計画	教育振興基本計画						
実施計画事業	高山祭屋台保存修理事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民、屋台組	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	江戸時代から続く日本有数の祭の一つとして数えられる高山祭の宝として、後世に残していく。		
概要	事業の実施手法(手段)	緊急に修理が必要なものから、順次修理を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・日枝神楽台、金風台 修理 ・龍神台蔵、鳩峯車蔵、麒麟台蔵 修理							
	成果指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		屋台・屋台蔵の修理件数	件	目標値	4	4	4	4	4
				実績値	5	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	125	-	-	-	-
		活動指標		目標値					
				実績値					
		算出根拠等		達成率(%)					
		祭及び屋台曳き揃え等の回数	回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	
		成果指標		目標値					
				実績値					
		算出根拠等		達成率(%)					
		コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額
歳出(千円)			(A) 36,775	40,000	-	-	-		
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			3,675	4,000	-	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			18,380	26,500	-	-	-	
	一般財源			14,720	9,500	-	-	-	
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B) 404	444	-	-	-	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	-	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	祭りの象徴ともいえる屋台整備を対象としているため、屋台組からの要望は強い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市が屋台の管理者となっているため、妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	屋台組からの要望等により、順次実施しており、十分な成果が得られている。 ・伝統構法や技術の継承などにも寄与している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	歴史的な文化財でもあるため、品質を維持することが重要である。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	教育振興基本計画にも位置づけられており、祭りの象徴ともいえる屋台を継承していく上でも、効果が高い。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・国指定重要有形民俗文化財を維持するため、地元や文化庁との調整を行い、計画的に事業を実施する。
--	---

(参考)前年度事業評価結果(二次評価)	・国指定重要有形民俗文化財を維持するため、地元や文化庁との調整を行い、計画的に事業を実施する。
---------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	国指定重要有形民俗文化財を維持するため、地元や文化庁との調整を行い、計画的に事業を実施する。技術保有者を認定し、修理を実施していくことで伝統構法や技術の継承などにも寄与している。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	・国指定重要有形民俗文化財を維持するため、地元や文化庁との調整を行い、計画的に事業を実施する。											

平成28年度事業評価シート

事業名	94780	市史編纂事業費		担当課	教育委員会事務局 文化財課	内線	2356
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	3	教育・文化
	款	9	教育費		個別分野	5	歴史文化
	項	4	社会教育費		施策の概要	1	文化財などの保存・継承
	目	7	文化財費				
根拠計画							
実施計画事業		市史編纂事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	郷土の歴史を次代に伝える		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・高山市史の編纂、刊行 ・編纂調査成果の公開、活用 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・本編として「先史時代から古代編」を発刊した ・街道に関する講演会を開催し、市民への関心を高めた 						
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	刊行がなされた市史等の巻数	巻	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
	作製した冊数	冊	目標値	300	300	300	300	300
			実績値	300	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
成果指標			目標値					
			実績値		-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)		-	-	-	-
			目標値					
			実績値		-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)		-	-	-	-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A)	8,880	9,934	-	-	-
	受益者負担(使用料・負担金等)			607	500	-	-	-
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
	一般財源			8,273	9,434	-	-	-
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	98	110	-	-	-
コスト指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	-	-	-

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・市史が以前に発行されてから年数が経過しており、合併した地域のものも併せて新しい市史刊行への市民要望が高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・歴史的な価値基準を公平な視点から検討する必要があるため。 ・資料収集や時代考証等が、市が主体でない事業推進が困難なため。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・計画に基づき「先史時代から古代編」を発刊した。 ・市史編纂の調査成果を活用した講座等を開催し、市民の郷土の歴史文化に対する関心を高めた。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・計画の部数を刊行した。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・歴史的な資料として刊行しただけではなく、そのテーマに沿った講座や特別展の開催などを幅広く行った。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・様々な機会をとらえて、市史等の情報を提供し、より多くの受益者が歴史や文化に触れるようにする必要がある。
--	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・市史に関する講演会や講座を開催し、市民への関心を高める。 ・ホームページでも公開し、教育や観光振興に活用できるよう配慮する。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市史に関する講演会や講座を開催し、市民への関心を高める。 ・ホームページでも公開し、教育や観光振興に活用できるようにする。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・「近世前半編」を発刊予定。 ・市史に関する講演会や講座を開催し、市民への関心を高める。 ・ホームページでも公開し、教育や観光振興に活用できるよう配慮する。 						

平成28年度事業評価シート

事業名	94800	飛騨高山まちの博物館管理事業費		担当課	教育委員会事務局 文化財課	内線	2977
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	3	教育・文化
	款	9	教育費		個別分野	5	歴史文化
	項	4	社会教育費		施策の概要	3	歴史・文化に親しみ理解する機会の充実
	目	8	文化施設費				
根拠計画	教育振興基本計画						
実施計画事業	飛騨高山まちの博物館管理事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民、観光客	対象者数	4,431,024 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・市民や観光客が気軽に集い憩う中で、城下町高山の歴史や文化に触れることにより、郷土愛の醸成を図る ・観光客に高山の歴史を感じてもらって高山の魅力を知ってもらい、リピーターを増やす		
概要	事業の実施手法(手段)	・城下町高山を中心とした歴史文化について資料収集、調査研究、展示、教育普及などの活動をおこなう		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・特別展、企画展を開催 ・歴史講座、体験教室等開催							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		展示回数(特別展・企画展・常設見直し数等)	回	目標値	5	5	5	5	5
				実績値	8	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	160	-	-	-	-
		歴史講座・各種教室等の開催数	回	目標値	6	6	6	6	6
				実績値	23	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	383	-	-	-	-
				目標値		-	-	-	-
				実績値		-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)		-	-	-	-
		来館者数	人	目標値	197,000	204,000	211,000	218,000	225,000
				実績値	180,362	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	92	-	-	-	-
		研修室利用者数	人	目標値	7,300	7,300	7,300	7,300	7,300
実績値	7,605			-	-	-	-		
算出根拠等	365日×20人	達成率(%)	104	-	-	-	-		
閲覧室利用者	人	目標値	365	365	365	365	365		
		実績値	1,865	-	-	-	-		
算出根拠等	365日×1人	達成率(%)	511	-	-	-	-		
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	26,690	26,113	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)				8	45	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)								
	一般財源				26,682	26,068	-	-	
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	6	6	-	-	
	受益者	市民、観光客	(B)	4,115,938	4,431,024	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・歴史や文化に親しむ場として博物館の活動に期待する市民ニーズがある。一方で外国人を含む観光客からの見学に対するニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・郷土教育を推進する教育施設として、また伝統的建造物群や城下町重忠地域などの歴史的風致の維持向上の拠点施設として市が主体的に運営する必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・高山の歴史や文化を学ぶ施設として、観光客など多くの来館者がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・土蔵など古い建物を活用した施設のため、定期的な維持改修が必要である。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・館独自の事業や県博物館などの連携事業、更には研修室での歴史的風致の維持向上に資する各種研修や伝承活動等を通じて、郷土教育の推進を図る上で十分な効果がある。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・館内の解説については、子どもや高山の歴史について基礎知識のない方、並びに外国人にも分かりやすくするように計画的に見直す必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・まちの博物館周辺の周遊性を高めるような活用を図っていく必要がある。 ・ガイドの育成等により、まちめぐりの拠点としてより多くの人が利用し、高山の魅力を理解してもらえよう取り組む必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・城下町高山と金森氏について、より分かり易い常設展示のリニューアルを実施する。 ・他館の展示招聘や他事業との連携により、幅広い世代と来館者に対応できる企画を実施する。 ・養成講座により、博物館ボランティアガイドの育成を図り、学習成果を発揮する機会を提供する。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・館内の案内表示を増やしたり、計画的に常設展示のリニューアルを図ることで、見やすく分かり易い学習環境を整備する。 ・児童生徒向けのワークシート等を作成し、学校での郷土学習や自主学習の支援を図る。 ・他の博物館や自治体、文化団体などとの連携による展示事業を開催し、幅広い分野での学習機会を提供する。						

平成28年度事業評価シート

事業名	94810	文化財施設管理事業費		担当課	教育委員会事務局 文化財課	内線	2354
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	3	教育・文化
	款	9	教育費		個別分野	5	歴史文化
	項	4	社会教育費		施策の概要	3	歴史・文化に親しみ理解する機会の充実
	目	8	文化施設費				
根拠計画	教育振興基本計画						
実施計画事業	文化施設管理事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 郷土の歴史に対して、興味、関心を深め、文化財愛護意識を高めるとともに、郷土の歴史を次代に伝える 収蔵施設での文化財や歴史資料等の適正な保存・管理 発掘調査等出土品の整理・調査研究や考古学関係の講座・学習会等の開催により、郷土の歴史に対する理解を深める 市有文化施設等の安全・安心な利用を図る 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理による文化財施設の運営 文化財収蔵施設等の維持管理 風土記の丘学習センター等の管理運営 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	指定管理施設7施設(29,947千円)など						
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	開館日数	日	目標値	365	365	365	365	365
			実績値	365	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
			目標値					
	算出根拠等		実績値					
			達成率(%)					
成果指標	入館者数	人	目標値	107,200	107,200	107,200	107,200	107,200
			実績値	236,133	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	220	-	-	-	-
			目標値					
	算出根拠等		実績値					
			達成率(%)					
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A)	46,958	49,999	-	-	-
	受益者負担(使用料・負担金等)			211	194	-	-	-
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
	一般財源			46,747	49,805	-	-	-
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	516	555	-	-	-
コスト指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	-	-	-

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	アンケートを行った結果、歴史・文化の学習施設として、好評を得ている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	文化財施設を保存、活用していくには、所有者である市が主体となっていく必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	資料の収集、展示等を通して、郷土の歴史に触れる場の提供ができています。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	指定管理に委託している。 経費削減として、節電対策等を実施している。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	地域の貴重な財産である文化遺産の保存、活用に寄与する事業である。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・保存していくだけでなく、活用についても検討が必要。
---------------------------------------	----------------------------

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> ランニングコストの低減に努める。 特別展を開催し、それに合わせて展示やパンフレットの見直し等を行う。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・事業の充実、パンフレットの作成、展示の見直し等文化財施設としての活用の充実を図る。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> 施設の機能強化や展示等の充実を図り、郷土の歴史に親しめる環境づくりを行う。 ランニングコストの低減に努める。 											

平成28年度事業評価シート

事業名	94820	伝統文化交流拠点施設整備事業費	担当課	教育委員会事務局 文化財課	内線
					2354
予算	会計	1 一般会計	総合計画	基本分野	3 教育・文化
	款	9 教育費		個別分野	5 歴史文化
	項	4 社会教育費		施策の概要	2 歴史・文化を活用した地域づくり
	目	8 文化施設費			
根拠計画	教育振興基本計画				
実施計画事業	伝統文化交流拠点施設整備事業				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民、観光客	対象者数	4,431,024 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・旧森邸を整備し、歴史的風致維持向上に向けての拠点施設として整備する		
概要	事業の実施手法(手段)	・旧森邸(旧図書館含む)等を、まちの博物館と一体的に活用するための施設として整備をする		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・現況測量 ・旧図書館等の解体工事							
	成果指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		対象建物等の整備数(解体含む)	件	目標値	2	0	3	-	-
				実績値	2	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
				目標値					
				実績値					
		算出根拠等		達成率(%)					
				目標値					
				実績値					
		算出根拠等		達成率(%)					
				目標値					
				実績値					
		算出根拠等		達成率(%)					
		コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額
歳出(千円)			(A) 97,171	20,240	-	-	-		
受益者負担(使用料・負担金等)									
その他特定財源(国・県支出金・起債等)			80,000	8,100	-	-	-		
一般財源			17,171	12,140	-	-	-		
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B) 24	5	-	-	-	
	受益者	市民、観光客	(B)	4,115,938	4,431,024	-	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	地域や観光・産業分野からの期待の声が高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・整備予定地は市有地であり、市内観光の拠点施設として、また、高山の伝統文化なども体感できる施設として整備するため。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・既存建物の整地を行った。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・国の補助金を活用している。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・市の歴史的風致維持向上計画の拠点施設として整備の推進が図られた。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・整備後の施設の運営方針等の検討。
---------------------------------------	-------------------

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	-
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・整備後の活用について、具体的な検討を進める。
------------------	-------------------------

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	・整備工事の実施。 ・整備後の運営体制等の検討。											